

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和元年 5月31日 報告

担当課

危機管理室

補助金等の名称	佐倉市災害予防・復旧工事資金利子補給補助金						
予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
予算事業名	災害救援体制整備事業						
実施計画の位置づけ	災害時の総合的な支援体制を確立いたします。						
補助金分類							
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接 国県補助なし					千円	
交付先	①自己又は親族が所有し、かつ自己又は親族が現に居住している住宅にかさ上げ工事又は急傾斜地崩壊防止工事を行う者。 ②自己又は親族が所有し、かつ、被災時において自己又は親族が居住していた住宅に住宅復旧工事を行う者。						
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則、佐倉市災害予防・復旧工事資金利子補給補助金交付要綱						
補助の目的	災害の予防並びに被災者の救済を目的とする。						
補助の効果	佐倉市災害対策条例に基づいたかさあげ工事、急傾斜地崩壊防止工事及び住宅復旧工事を講じようとする者の経済的負担の軽減が見込める。						
補助対象事業の具体的内容	佐倉市災害対策条例に基づいたかさあげ工事、急傾斜地崩壊防止工事及び住宅復旧工事を講じる際に、金融機関から資金を借り入れた場合に予算の範囲内においてその利子の一部を補助する。						
対象経費及び補助率	○利子補給の対象限度額 100万円以上500万円以下 ○利子補給期間 利子の支払い開始日から5年以内(無利子期間又は利子支払いの猶予期間等がある場合は、当該期間を含む。) ○利子補給額等 利子補給の対象となる借入金についての利子を月単位で算定し、1年間(1月1日から12月31日)分合算した金額で、年利3%又は融資利率のいずれか低い方を当該利子補給対象借入額に乗じた額。						
補助金額の根拠	金融機関からの借入額の利息分						
備考							
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由							
その他							
補助期間	平成27年 4月 1日～令和2年 3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	危機管理室	
補助金等の名称		佐倉市災害予防・復旧工事資金利子補給補助金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	10	災害予防対策工事 1件	0	0件(0円)
	成果達成状況の分析と今後の方策			
事業申請が無く、該当無し。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。				
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	10	災害予防対策工事 1件	0	0件(0円)
	成果達成状況の分析と今後の方策			
事業申請が無く、該当無し。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	10	災害予防対策工事 1件	0	0件(0円)
	成果達成状況の分析と今後の方策			
事業申請が無く、該当無し。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	10	災害予防対策工事 1件	0	0件(0円)
	成果達成状況の分析と今後の方策			
事業申請が無く、該当無し。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。				
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	10	災害予防対策工事 1件	0	0件(0円)
	成果達成状況の分析と今後の方策			
事業申請が無く、該当無し。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。				
計画期間終了後の最終的な目標値	申請に基づき、各年度1件。			
計画期間終了後の最終的な成果値				